教職課程は大きく変わるのか

國分充氏（東京学芸大学長・教大協会長）と小原芳明氏（玉川学園理事長・全私教協会長）に聞く

日本教育大学協会（教大協）の会長も務める國分充・東京学芸大学長と，全国私立大学教職課程協会（全私教協）会長も務める小原芳明・玉川学園理事長が，今後の教職課程の在り方について４月，中央教育審議会教員養成部会の場で大胆な提案をした。國分氏は現状の科目を２種免許相当まで引き下げつつ，養成機関ごとの特色ある科目を付加してはどうか，小原氏は自ら会長を務める日本私立大学協会がプラットフォームになって私立大学のアライアンスで教職課程を運営してはどうかという内容だ。発表の真意を聞くとともに，少子化と教員不足が深刻になる中で，今後の教職課程や教員養成は大きく変えるべきなのか，２人に改めて語ってもらった。

聞き手／写真・編集長　中西　茂

東京学芸大学長・教大協会長／國分氏

２種免相当＋特色ある科目

――教員養成部会での発表後の反応はいかがですか。教大協の会長としてお話しになったという前提だと思うのですが。



國分　教大協を代表して申し上げたのではなく，あくまで個人的見解です。教大協の中に限らず，本件についてはいろいろと意見があると思います。ましてや理事会の了承をとって話していることではありませんので，あくまで個人的見解であることはご理解いただきたいと思います。

――教員養成フラッグシップ大学の指定を受けて大胆にカリキュラムを見直されたことが前提にあるのでしょうね。

國分　フラッグシップ指定大学では，これまでの教職科目を２種免相当まで減らして，１種免との差分，小学校で 22 単位，中学校で 24 単位はフラッグシップの特例科目を入れていい制度になっています。実際には，本学はそこまで特例科目で埋めていませんが，二つの教師像を示し，その教師像を目指すのに必要な五つの資質能力が育つ科目を，フラッグシップの科目を含めて並べて，計 11 単位はそこから自律的に取るカリキュラムになっています。

この経験から，これまでの教職課程の科目を２種免相当まで絞り込み，それに４単位か８単位を上乗せしたらどうかと考えました。上乗せする科目としてフラッグシップで開発した科目を挙げたのはあくまで例示です。指定４大学はみな現代的な教育課題にフィットする科目を開発しているので，ぜひ見ていただきたいのですが，例えば，芸術系の大学なら芸術系の科目を，玉川大なら全人教育の科目を入れるなど，養成機関の特色を出せばいいという提案です。

２月の中教審教員養成部会で，子どもの学習観，教員の授業観や研修観も変わってきたのだから，養成観も変わるべきではという意見がありました。学生に教えなければいけないことは増えていくばかりで，付加するのはもう限界だとも。その通りだと思います。もうそういうやり方はやめてもいいのではないかということだと思います。

――ご提案が本当に実現するのでしょうか。教員養成の大変革だと思います。

國分　教員養成部会で，私は最初に現在の免許制度はよくできていると言いました。教員不足ということが言われても，それは過渡的な現象で，免許制度をいじるというようなことは考えませんでした。現行の免許制度はいじらずに，臨時免許や特別免許などを発行するとか，あるいは教員免許を持ってはいるが教壇に立っていない人や，教員免許は持っていないが教職に関心のある人を集めて，リカレント教育を行い，教壇につなげるというようなことで，これは本学で行っている事業ですが，そうした手立てで乗り切るべきだと思っていました。以前に協同出版で企画された「協同出版セミナー 2023」でもそう申し上げました。というのは，その頃文科省の示していた「小・中学校の採用者の推移と見通し」では，直ちに採用のピークは過ぎるように図示されていたからです。

ところが文科省の予測のピークを過ぎても教員不足が収まらない。状況は思っていたより深刻複雑で，教員養成に関わる者としては、弥縫策ではない対応を考えねば

2025summer_report校了.indd 7　2025/06/24 17:40

ならないと思うようになりました。ということで，多くの学生を教職課程に呼び込まなければならない。そのためには 1 種免の 59 単位を取るのは重いということもあるだろうと。

2 種免の単位数はかつて議論があって決められたことでしょうし，これで教壇に立っていいと判断された単位数です。教員養成の質の保証と言われますが，2 種免では質の保証ができてないと言うのはいかがなものでしょうか。1 種免への上進が努力義務になってはいますが，1 種免の人と 2 種免の人が同じように採用され教壇に立っているなら，絞り込む時の単位数の目安にできるのではないか。その単位数に，養成機関の特色を出したり，学生の自由度を増すために 4 単位から 8 単位上乗せするという考え方です。

――今の教員不足に対応するというご提案として，将来的にずっとという提案ではないのですか。

國分　まずは教員不足の問題がありますが，先ほども言いましたように，教職課程にさらに付加していくやり方は限界ということもあります。一旦最小のところまで絞り込んで地方の国立大学教員養成学部なら地域に根差した科目を考え，私立大学は建学の精神に則って科目を増やす。そうしたことは，これからのやり方の一つかと思います。

教員免許の仕切り直し
教職課程のチェックが必要

――教員免許を仕切り直して考えようということですか。

國分　そうですね。先ほども言いましたように，私の提案に対しては質の保証が問題視されますが，そもそも質の保証というのは単位の問題でしょうか。あるいは教職の高度化も単位の問題でしょうか。抽象的になるかもしれませんけど，内容や充実度ということではないか。だから教職課程のチェックをまずちゃんとするべきだと思います。

課程認定の段階で一応のチェックはされたことになっていますが，実際どう運営されているか，必ずしもはっきりしない。教育養成部会も一つの任務として課程認定大学に足を運んでチェックしていますが，すべての教職課程をやれるわけではない。だから教職課程のチェックを，認証評価のように義務付けることも必要ではと思います。

そういうツールも我々は開発してきました。それはもう 10 年以上前に，文科省の助成を受けて事業を進めたもので，ハンドブックまで出しました。かなりのものができたと思っています。教職大学院の評価を行っている教員養成評価機構の HP にアップされています。

関連して CBT（Computer Based Testing）を，以前に北海道教育大学が開発されました。これは，もともとは，教育実習に出す前の学生をチェックするものだったと思いますが，これを質保証のツールに使うというような議論がなされています。その意図は分かりますが，学生の質保証より教職課程の質保証が先，少なくとも同時になされるべきものだと思います。

――フラッグシップで，カリキュラムをデザインしていく力が教員養成段階で必要だとも訴えておられますが。

國分　これからは小学校でも中学校でも，探究活動が教育の中心になっていく。子どもたちが，自分で調べる，自ら学ぶとなれば教員にも当然，その力が必要だということです。

一般の学部では自分たちでカリキュラムをつくるわけですが，教員養成の大学学部のカリキュラムは免許のために縛られていて自由度があまりない。自律的なカリキュラムを導入するにあたっては，どういう科目を取るのがいいのか，学生に対して丁寧にガイダンスをする必要があります。一人ひとりの学生と向き合ってやっていくような仕組みでいま動かしています。

――自分で選んでいくということは，2 種免の単位以外の部分とつながるわけですよね。

國分　現状では自分で選んで決めろと言われても，教職課程の授業に関しては決まってしまっていますから。おっしゃる通りで，積み増す単位の部分でそういうことにはなるだろうと思います。

設置者に関係なく連携が必要
「自ら開設」緩和を

――教員養成における国立と私立のバランスや連携の問題はどうお考えですか。

國分　小原会長のプレゼンで，いくつか非常に感銘を受けかつ勉強になった点がありました。小原会長が国立大学の補完機関としての私学ということをはっきり言われた。国立は特に小学校の教員養成を任務としてきましたが，いまは小学校の国立大学出身の教員率が国全体で 25% 程度で，首都圏では 10% ほどです。地方に行くと

2025summer_report校了.indd 8　2025/06/24 17:40

国立大が６割近くを占めているようなところもありますが，私学も養成をしてくれているから，わが国の教員養成が維持できています。

また，小原会長が一大学だけで教員が供給できるかとおっしゃったこともよくわかります。アライアンスの提案で，私大協がプラットフォームになると。私はその点については，これからは地方で大学間の連携が必要で，国立が中心になるけども，国立大だけではだめで，設置者に関係なく，国立，私立，公立も連携・協働が必要になっていくと思っています。

私大同士の連携だけでなく，さらに我々国立大も一緒になってやっていく時代になっていくのではないかと。小原会長も小学校の課程を維持していくのは，私学は大変だとおっしゃっています。だから特に教職課程の自ら開設の原則を少し緩めてくれないかとおっしゃっていたのもよくわかります。

――もう国立も私立もないということですよね。考えてみれば教職課程は本来，どこの大学を出たかと直結しないのではないかと思います。

國分　その通り。だから繰り返しになりますが，教職課程の質を保証しなければいけないということです。卒業した学生だけ質をチェックするというのは，どうでしょうか。

國分　充　Kokubun Mitsuru
東京学芸大学長。日本教育大学協会会長。1955 年生まれ。東北大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（教育学）。金沢大学教育学部助教授，東京学芸大学教育学部助教授，教授を経て，2014 年から東京学芸大学理事・副学長。2020 年から学長。

玉川学園理事長・全私教協会長／小原氏

教職課程の“母屋”

――中教審教員養成部会で撤退大学予備軍の中に教職課程の“母屋”があるかもしれないと発言されました。



小原　中教審が大学の縮小・撤退を考えるよう促す答申を出しました。人口減が激しいのは地方で，縮小・撤退は地方の私立大学が主な対象。仕方のない流れではありますが，教員養成について検討されていない。国は義務教育を子供がいる限り提供しなければなりません。そのために教員が必要だが，大学という母屋がなくなってしまったら誰がどこで小学校と中学校の教員を養成するのかということになります。

もちろん国立大学がありますが，国立大学の学生は，卒業後の進路も他県に就職していく人が多いのです。他方，地方で小学校や中学校の教員が不足しており，教育委員会は３倍から４倍の志願者がほしいと考えています。国立大学だけで賄えておらず，私学でやらざるを得ません。その私立大学がなくなったら養成するところがなくなってしまう。教員養成の観点からしたら，文科省の高等教育局が言っている縮小・撤退は素直には受け入れられないのです。

単位の実質化　雇用者はどう見るか

――國分学長が提案された教職課程の単位数の削減問題はどうお考えですか。

小原　教職課程で学ばなければならないことが多すぎるから，負担軽減するために必要な 59 単位を減らそうという案に対して，私は先ず単位を実質化すべきだと主張しました。

――以前からのご主張ですね。

小原　教員養成を専攻として立て，59 単位を卒業単位に入れれば負担は教員免許を卒業要件としない学生と同じです。教職課程の学生も 124 単位取れば免許と学位が取れます。それをしないで 59 単位が多いというのはおかしい。59 単位の学習を誰が望んでいるかというと，学生ではなく採用者です。採用する側が減らしてもいい

2025summer_report校了.indd 9　2025/06/24 17:40